

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 700108	青少年健全育成推進協議会等事業				主管課名	子育て支援			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 総一郎			
		施策	地域で青少年を支えるまち								
		基本事業	青少年の健全育成								
	(1)事業の概要										
	青少年健全育成推進協議会に対し補助金を交付するとともに、健全な青少年を育成するために計画された事業を実施する。【任期2年】、副会長2名、理事15名は具体的な青少年健全育成事業を承認、決定する。各地区の健全育成推進団体、ジュニアクラブ、校区ジュニアクラブ、PTA役員、子育てクラブ、子ども会などで構成された年1回×2日開催する推進会議(100人程度)からなる。推進員は、協議会事業(少年の主張・青少年の非行・被害防止に取り組む運動の該当啓発等)に参加するとともに、地域の実情に応じた青少年健全育成事業を実施するもの。事務局機能は市職員が担当。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							青少年の非行問題に取り組む運動推進啓発参加案内者数		回		
							少年の主張みよし市大会来場案内者数		人		
							家庭の日親子映画鑑賞会入場券数		団体		
						その指標					
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
26年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	地区青少年健全育成推進協議会等に対する補助を市補助金とする。							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
みよし市内の在住、在学の18歳未満の児童						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						18歳未満の児童数		人			
						会員数		区			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
協議会主催の青少年健全育成事業に参加し、健全育成の大切さを理解し、行動してもらう 市民に青少年の健全育成の意識を高めてもらう						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						事業参加者で健全育成の大切さを感じた人の割合		%			
						主催イベントの総参加者数		人			
						青少年の非行問題に取り組む運動推進啓発資材配布数		セット			
(4)結果(上位基本事業の意図)											
心身ともに健全に成長してもらう						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						青少年補導員の定期巡回箇所数		箇所			
						子ども会加入率		%			
						成人式への出席率		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		回	142	160	160	160	160	160			
		人	650	650	700	700	700	700			
		団体	1,900	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
(6)の対象指標		人	14,055	13,784	13,800	13,800	13,800	13,800			
		区	25	25	25	25	25	25			
(7)の成果指標		%	90	90	90	90	90	90			
		人	1,800	2,631	2,560	2,560	2,560	2,560			
		セット	1,875	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
(8)の結果の成果指標		箇所	89	146	146	146	146	146			
		%	82	84	84	84	84	84			
		%	80.3	78.7	83	83	83	83			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	10	項	05	目	02
(11)コスト											
年度		24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	5,174	4,719	5,720	5,722	5,722	5,722			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,174	4,719	5,720	5,722	5,722	5,722			
人件費B		千円	566	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943			
正職員従事時間×人数		時間×人	75 × 2	262 × 2	262 × 2	262 × 2	262 × 2	262 × 2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	82	385	385	385	385	385			
トータルコストA+B+C		千円	5,822	7,047	8,048	8,050	8,050	8,050			
単位あたりコスト		千円/ 人	0	1	1	1	1	1			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 区	233	282	322	322	322	322			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	700108 青少年健全育成推進協議会等事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和57年度 から			・少年非行の未然防止などの事業目的をはじめ、啓発資材を作って配布する啓発活動についても、一般的な市民、さらには啓発活動に参加していただける市民に対しても、事業効果が評価されにくいし、効果測定も困難である。 ・理事からは、協議会を設置し、補助金でやる必要があるのかという声もある。 ・一方で理事会での意見は、啓発作品募集による出品作品は、出品行為やその審査成績などの事業成果を教育的に評価とするようにという教育委員会的発想が多い。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
青少年の健全育成を図るため。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している		変化した内容		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	→	根拠法令	なし		
				この事務を行う根拠又は理由	みよし市の将来を背負う青少年の健全な育成のための事業を推進する。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→		拡大	縮小	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→		追加	拡充	絞込み
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→		廃止すると学校側にメリットがある。子どもにとっては人前で発表したり体験する機会が減る。			
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容				
	できない	→		イベントの参加者数を増やせる。積極的な参加者を増やす。			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名				
	ない	→		類似事業との再編の可能性	ある	内容	
				ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→		映画のリース料の削減、活動内容の縮小。			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→		現状で適正	検討が必要		
				受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						